



来週の投資戦略 (1/29-2/2)

日米主要企業決算が左右

2024年1月28日

小松 徹

注目事項 - 見所

日米主要企業の10-12月期決算 — 2024年の増益期待をどの程度満たせるか？
 1月30-31日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 現状維持、パウエル議長発言は？
 1月31日、12月の鉱工業生産指数 — 前月比+2.5%？
 2月2日、1月の米雇用統計 — 非農業部門雇用者数前月比+17.8万人？

株式市場見通し

わが国株式市場が年初から連日4兆円を越す大商いで急騰したことで、様々な投資家の行動と物色対象が分かった。年初来超大型株指数が+7.07%と主要指数の中で最も上がった。海外年金など中長期の資金が流動性の高い銘柄群を現物市場で買ったためだ。商品投資顧問業者 (CTA) なども第2週に先物市場で買い越した。興味深いのは個人投資家の行動だ。全体では1兆29百億円売り越したが、第3週に信用取引で買い越した。市場が強すぎて、売り玉を買い戻したのかもしれない。ネット証券5社の集計 (シェア6割) では新NISA口座で個別銘柄が46百億円買われたという。やはり新NISAはわが国の株式市場に大きく影響し始めた。物色対象は高配当超大型株だった。

来週は日米で主要企業の10-12月期決算が続出する。過去3か月間の決算も大切だが、2024年の業績を経営者がどう計画しているか、その一端を把握することが株価に影響する。わが国の注目決算は、月曜日昼の日本取引所グループ (8697)、火曜日の小松製作所 (6301)、大阪ガス (9532)、東海旅客鉄道 (9022)、水曜日の商船三井 (9104)、第一三共 (4568)、日立製作所 (6501)、アドバンテスト (6857)、野村ホールディングス (8604)、レーザーテック (6920)、木曜日のHOYA (7741)、三井住友フィナンシャル・グループ (8316)、金曜日の三井物産 (8031)、三越伊勢丹ホールディングス (3099)、村田製作所 (6981)、KDDI (9433)、キーエンス (6861) など。

米国では火曜日のアドバンスト・マイクロ・デバイセズ (半導体チップ、以下AMD)、アルファベット (グーグルの親会社)、マイクロソフト (ソフトウェア最大手、以下MS)、水曜日のボーイング (航空機製造大手)、クアルコム (半導体チップ)、木曜日のアップル (ハイテク最大手)、アマゾン (EC最大手+クラウド最大手) など。どの会社も業界トップクラスでわが国企業への影響も大きい。例えば、AMDは昨年エヌビディア (画像半導体最大手) に負けない人工知能 (AI) チップを開発、今年は市場シェアを奪うと言う。MSはAI搭載のパソコンを出荷する。先週インテルが投資家を落胆させたが、MSはどうか。当社とアマゾンはクラウド事業の成長が注目される。

最後に、来週の米国の大きなイベントについて。水曜日終了のFOMCとパウエルFRB (連邦準備理事会) 議長の会見が最も注目される。前回議長が一転緩和を示唆する発言をしたので、投資家の期待が高まったが、今回は慎重姿勢に戻るか。金曜日発表の米国の1月の雇用統計は好調さを示すと予想されている。良すぎる数値には警戒を。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPA のお客様は日本取引所グループ、KDDI を保有しています。